

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和 6 1 年 4 月 1 日
至 昭和 6 2 年 3 月 3 1 日
自 昭和 6 2 年 4 月 1 日
至 昭和 6 3 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 6 3 年 7 月 1 5 日提出

会 社 名 中 国 塗 料 株 式 会 社

英 訳 名 Chugoku-Matthe Paints, Ltd.

代 表 者 の 代 表 取締役 加 藤 正 二
役 職 氏 名 社 長



本店の所在の場所 広島市中区吉島東一丁目 15 番 2 号 電 話 番 号 広 島 (2 4 8) 3 1 9 1 (代 表)

連 絡 者 管 理 室 長 山 住 哲 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 1 号 (飯野ビル内) 電話番号 東京 (5 0 6) 3 9 5 1 (代 表)

中国塗料株式会社東京支店

連 絡 者 取 締 役 藤 原 三 彦
管 理 担 当

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

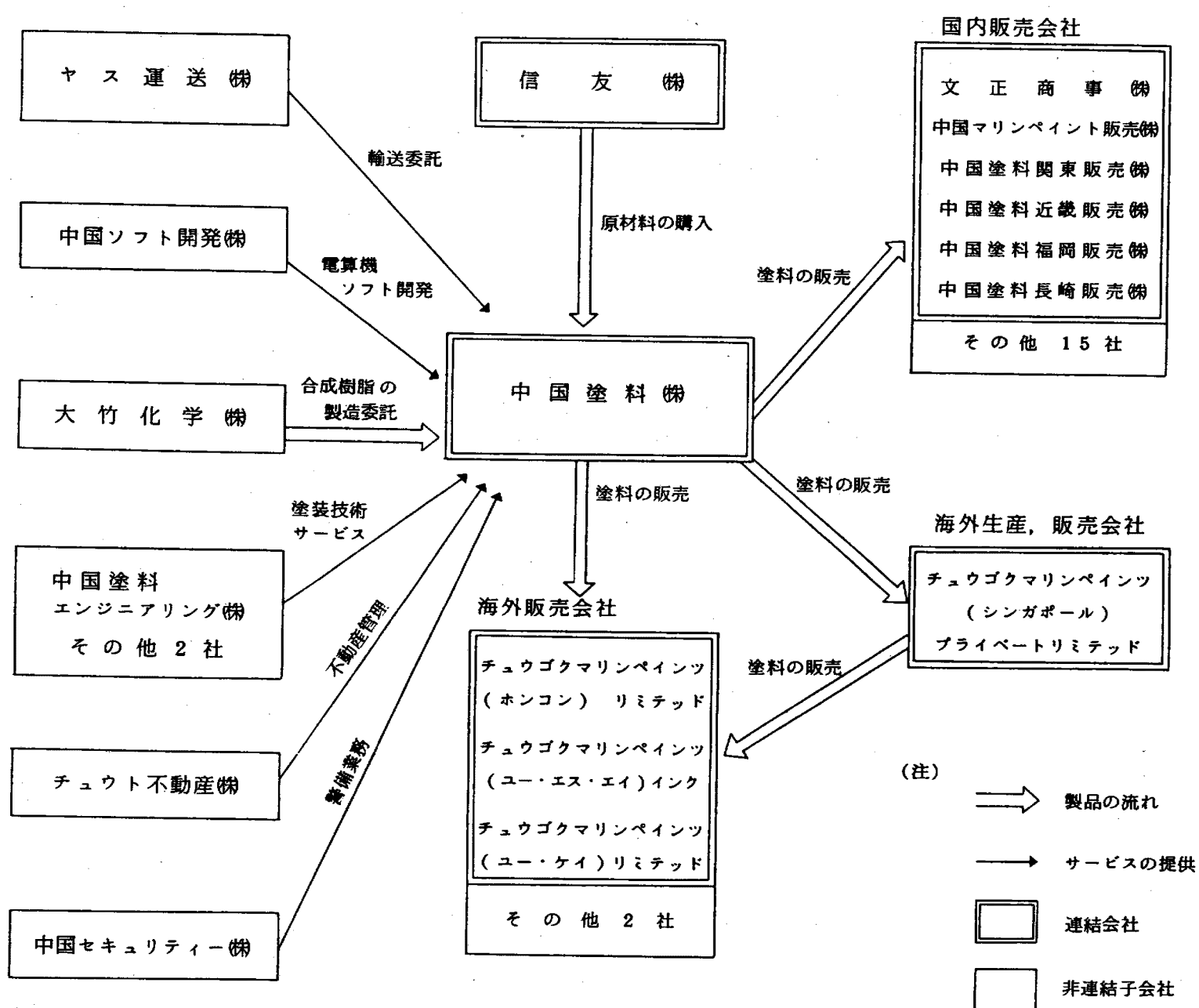
当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる各子会社の位置づけは次のとおりである。

塗料：連結財務諸表提出会社（以下、当社という）が、塗料の製造を行い、国内の販売子会社 21 社（その内連結子会社は 6 社）と、海外子会社 6 社（その内連結子会社は 4 社）に販売している。又、海外子会社 4 社の内、チュウゴクマリンペインツ（シンガポール）プライベートリミテッドは、シンガポールで塗料の生産も行い、他の海外子会社に販売している。

なお、当社は原材料の一部を信友㈱から購入している。

その他の事業：その他の事業として、輸送業、電算機ソフトウェア開発業務、合成樹脂の製造、塗装技術サービス、不動産管理業務、警備業務等を営む子会社があり、当社の業務を委託している。

以上述べた事項の概要図は次のとおりである。



2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度は、主要取引先である海運、造船業界の不況の長期化並びに円高の定着により依然厳しい状況が続いており、売上高は22,720百万円と前連結会計年度に比べ399百万円（1.7％）の減収となった。

利益面では、為替差益の増加と経費削減等合理化効果により、経常利益は994百万円と前連結会計年度に比べ122百万円（14.0％）の増益となったが、当期純利益は、特別利益の減少で398百万円と前連結会計年度に比べ102百万円の減益となった。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

連結会計年度 項 目	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日	自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日	自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日	自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日
売 上 高	千円 31,372,225	千円 35,251,819	千円 29,347,951	千円 28,119,926	千円 22,720,545
当 期 純 利 益	千円 497,424	千円 499,476	千円 181,566	千円 500,273	千円 398,341
1株当り当期純利益	15円48銭	12円29銭	3円04銭	11円27銭	8円26銭
1株当り純資産額	260円30銭	221円07銭	236円42銭	241円22銭	271円01銭

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、前連結会計年度(自昭和61年4月1日至昭和62年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自昭和62年4月1日至昭和63年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

- (2) 連結財務諸表の金額の表示については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

- (3) 前連結会計年度(自昭和61年4月1日至昭和62年3月31日)及び当連結会計年度(自昭和62年4月1日至昭和63年3月31日)の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

なお、前連結会計年度に係る監査報告書は当該期の連結財務諸表にとじ込まれたものの写しを利用している。

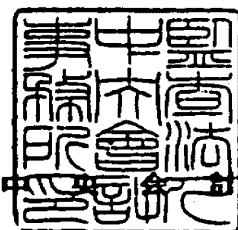
監 査 報 告 書

昭和62年7月28日

中国塗料株式会社

代表取締役社長 加藤 正 二 殿

監査法人



事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

山根 志 孝



代表社員
関与社員

公認会計士

梶 田



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている中国塗料株式会社の昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が中国塗料株式会社及び連結子会社の昭和62年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

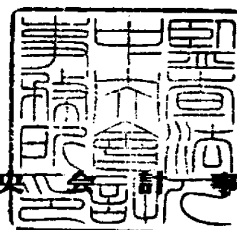
監 査 報 告 書

昭和63年7月13日

中国塗料株式会社

代表取締役社長 加藤 正 二 殿

監査法人 中 央 会 計 事 務 所



代表社員
関与社員

公認会計士

山 根 志 昭



代表社員
関与社員

公認会計士

花 田



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている中国塗料株式会社の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が中国塗料株式会社及び連結子会社の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和62年3月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (昭和63年3月31日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部		%	(資 産 の 部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
現金及び預金	6,803,946		1. 現金及び預金	6,585,179	
受取手形及び売掛金※1	3,962,109		2. 受取手形及び売掛金※1	4,810,951	
非連結子会社 受取手形及び売掛金※1	681,707		※3		
有価証券	4,292,098		3. 有価証券	6,800,909	
たな卸資産	3,182,916		4. たな卸資産	3,642,761	
前渡金	3,610				
前払費用	151,128		5. 前払費用	83,452	
その他の流動資産	471,570		6. その他の流動資産※3	891,486	
貸倒引当金	△ 162,142		7. 貸倒引当金	△ 150,297	
流動資産合計	19,886,945	66.0	流動資産合計	22,664,443	65.6
II 固定資産			II 固定資産		
1. 有形固定資産※2			1. 有形固定資産		
建物及び構築物	1,375,948		(1)建物及び構築物	3,352,778	
			減価償却累計額	1,991,984	1,360,794
機械及び装置	953,866		(2)機械及び装置	4,649,182	
			減価償却累計額	3,642,779	1,006,402
車両及び運搬具	35,641		(3)車両及び運搬具	203,484	
			減価償却累計額	159,362	44,122
工具器具及び備品	167,113		(4)工具器具及び備品	1,204,104	
			減価償却累計額	880,217	323,887
土地	3,676,495		(5)土地		3,676,495
			(6)建物仮勘定		9,459
有形固定資産合計	6,209,065		有形固定資産合計	6,421,161	18.6
2. 無形固定資産			2. 無形固定資産	18,472	0.0
無形固定資産	18,207				
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産		
投資有価証券	2,078,930		(1)投資有価証券※3	3,336,606	
非連結子会社株式	219,186				
長期貸付金	78,910		(2)長期貸付金※3	825,494	
長期前払費用	34,859		(3)長期前払費用	6,410	
その他の投資その他の資産	498,117		(4)その他の投資その他の資産	702,710	
貸倒引当金	△ 84,450		(5)貸倒引当金	△ 62,145	
投資その他の資産合計	2,825,054		投資その他の資産合計	4,809,075	13.9
固定資産合計	9,052,328	80.8	固定資産合計	11,248,710	32.5
III 為替換算調整勘定	934,258	3.2	III 為替換算調整勘定	667,233	1.9
資産合計	29,873,531	100.0	資産合計	34,580,387	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 6 2 年 3 月 3 1 日)		期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 6 3 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
負 債 の 部		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	6,495,698		1. 支払手形及び買掛金	7,414,453	
非 連 結 子 会 社 支払手形及び買掛金	13,825		2. 短 期 借 入 金	5,460,839	
短 期 借 入 金	5,991,252		3. 未 払 金	653,724	
未 払 金	704,499		4. 未 払 法 人 税 等	217,963	
未 払 法 人 税 等	236,314		5. 未 払 事 業 税 等	80,669	
未 払 事 業 税 等	76,573		6. 未 払 費 用	471,858	
未 払 費 用	412,804		7. 預 り 金 ※ 3	527,955	
預 り 金	317,928		8. 製 品 保 証 等 引 当 金	39,000	
製 品 保 証 等 引 当 金	44,000		9. その他の流動負債 ※ 3	216,882	
その他の流動負債	26,818		流 動 負 債 合 計	15,082,847	43.6
流 動 負 債 合 計	14,319,714	48.8			
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
社 債	2,759,784		1. 社 債	2,079,898	
長 期 借 入 金 ※ 3	1,510,345		2. 長 期 借 入 金 ※ 2	1,594,425	
退 職 給 与 引 当 金	668		3. 退 職 給 与 引 当 金	1,059	
			4. 長 期 前 受 収 益	440,226	
固 定 負 債 合 計	4,270,799	14.5	5. 長 期 納 税 引 当 金	79,000	
III 少 数 株 主 持 分			固 定 負 債 合 計	4,194,609	12.1
負 債 合 計	37,312	0.1	III 少 数 株 主 持 分	37,260	0.1
	18,627,826	63.4	負 債 合 計	19,314,718	55.8
資 本 の 部			(資 本 の 部)		
I 資 本 金	2,865,981	9.8	I 資 本 金	5,077,198	14.7
II 資 本 準 備 金	1,400,296	4.8	II 資 本 準 備 金	3,611,514	10.4
III 利 益 準 備 金	380,391	1.3	III 利 益 準 備 金	412,712	1.2
IV その他の剰余金	6,099,606	20.7	IV その他の剰余金	6,165,796	17.9
	10,746,275	36.6		15,267,221	44.2
V 自 己 株 式	△ 570		V 自 己 株 式	△ 1,552	0.0
資 本 合 計	10,745,705	36.6	資 本 合 計	15,265,669	44.2
負 債 資 本 合 計	29,373,531	100.0	負 債 資 本 合 計	34,580,387	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)		期 別 科 目		当連結会計年度 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)			
		金 額	百分比			金 額	百分比		
Ⅰ 売 上 高				%	Ⅰ 売 上 高				%
製 品 売 上 高		20,808,377			1.製 品 売 上 高		20,079,695		
原 材 料 売 上 高		1,435,545			2.原 材 料 売 上 高		1,296,038		
塗 装 工 事 加 工 収 入		876,002	23,119,926	100.0	3.塗 装 工 事 加 工 収 入		1,344,811	22,720,545	100.0
Ⅱ 売 上 原 価					Ⅱ 売 上 原 価				
製 品 売 上 原 価		15,246,514			1.製 品 売 上 原 価		14,807,271		
原 材 料 売 上 原 価		1,375,106			2.原 材 料 売 上 原 価		1,191,137		
塗 装 工 事 加 工 費		791,344	17,412,964	75.3	3.塗 装 工 事 加 工 費		1,248,953	17,247,362	75.9
売 上 総 利 益			5,706,961	24.7	売 上 総 利 益			5,473,188	24.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1					Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		4,825,840		
運 送 費		857,619							
販 売 手 数 料		278,948							
貸倒引当金繰入額		84,239							
役員報酬及び従業員給料等		1,682,863							
適格退職年金掛金		49,688							
減 価 償 却 費		140,274							
事 業 税 等		166,069							
雑 費		313,471							
そ の 他		1,538,101	5,111,276	22.1				4,825,840	21.2
営 業 利 益			595,684	2.6	営 業 利 益			647,342	2.9
Ⅳ 営業外収益					Ⅳ 営業外収益				
受取利息及び配当金		395,794			1.受取利息及び配当金		413,473		
有 価 証 券 利 息		71,337			2.有 価 証 券 利 息		58,357		
前期製品評価損戻入額		24,854			3.前期製品評価損戻入額		27,152		
有 価 証 券 売 却 益		587,430			4.有 価 証 券 売 却 益		435,948		
					5.為 替 差 益		148,281		
そ の 他		154,652	1,234,069	5.3	6.そ の 他		266,934	1,350,147	5.9
Ⅴ 営業外費用					Ⅴ 営業外費用				
支払利息及び割引料		615,451			1.支払利息及び割引料		570,561		
製 品 評 価 損		26,429			2.製 品 評 価 損		28,078		
そ の 他		315,988	957,869	4.1	3.そ の 他		404,687	1,003,327	4.4
経 常 利 益			871,884	3.8	経 常 利 益			994,162	4.4

中国塗

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和61年4月 1日 至 昭和62年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和62年4月 1日 至 昭和63年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		5,960,282		6,099,606
II その他の 剰余金増加高				
1. 新規連結子会社期首残高	—	—	35,394	35,394
III その他の 剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	29,228		32,220	
2. 配 当 金	287,288		298,207	
3. 役 員 賞 与	22,451	338,967	23,090	353,517
IV 当 期 純 利 益		500,273		398,341
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 21,982		△ 14,027
VI その他の剰余金期末残高		6,099,606		6,165,796

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和 6 1 年 4 月 1 日 至 昭和 6 2 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和 6 2 年 4 月 1 日 至 昭和 6 3 年 3 月 3 1 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち次に示す 6 社が連結の範囲に含まれている。 信 友 株 式 会 社 文 正 商 事 株 式 会 社 チュウゴクマリンペインツ(ホンコン)リミテッド チュウゴクマリンペインツ(シンガポール) プライベートリミテッド チュウゴクマリンペインツ(ユー・エス・エイ) インク チュウゴクマリンペインツ(ユー・ケイ)リミテッド 上記以外の子会社 19 社(協新山二商会, ヤス運送 協, 中国塗料エンジニアリング 協, 中国塗料北陸販売 協, 中国塗料北海道販売 協, 中国塗料長崎販売 協, 東京マリンペイント販売 協, 中国塗料佐世保販売 協, 中国塗料今治販売 協, 大竹化学 協, 中国ソフト開発 協, 酒田塗料販売 協, 中国塗料技研 協, チュウゴクマリンペインツ(ヘラス)リミテッド, 中国セキュリティー 協, チュウト不動産 協, 中国塗料山陽販売 協, チュウト美装 協, 中国塗料東北販売 協)は連結の範囲に含まれていない。 これら非連結子会社はすべて小規模会社であり, 総資産, 売上高及び当期純損益の合計はいずれも連結総資産, 売上高及び当期純損益の 10 % 以下である。よって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので除外した。	(イ) 連結子会社は, 信友 協, 文正商事 協, チュウゴクマリンペインツ(ホンコン)リミテッド, チュウゴクマリンペインツ(シンガポール)プライベートリミテッド, チュウゴクマリンペインツ(ユー・エス・エイ)インク, チュウゴクマリンペインツ(ユー・ケイ)リミテッド及び従来非連結子会社であった中国塗料長崎販売 協並びに当連結会計年度中に設立された中国マリンペイント販売 協, 中国塗料関東販売 協, 中国塗料近畿販売 協, 中国塗料福岡販売 協の 11 社である。 (ロ) 非連結子会社は, 従来からの中国塗料長崎販売 協を除く 18 社及び当連結会計年度中に設立された中国塗料静岡販売 協, 中国塗料神戸販売 協, 中国塗料高松販売 協, 中国塗料横浜販売 協, 中国塗料名古屋販売 協, チュウゴクペイント販売 協, チュウゴク・ド・ブラジルリミテッドの 25 社である。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(25 社)は, いずれも小規模会社であり, 合計の総資産, 売上高及び当期純損益はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(19 社)に対する投資については, それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり, かつ, 全体としても重要性がないため, これらの会社に対する投資については, 持分法を適用せず原価法により評価している。 なお, 関連会社に該当するものはない。	非連結子会社(25 社)に対する投資については, それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり, かつ, 全体としても重要性がないため, これらの会社に対する投資については, 持分法を適用せず原価法により評価している。 なお, 関連会社に該当するものはない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 6 社の決算日はいずれも 3 月 3 1 日であり, 親会社と一致している。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 6 1 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 2 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 6 2 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 3 年 3 月 3 1 日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は移動平均法による原価法による。 有価証券は移動平均法による原価法による。 (ロ) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は法人税法の規定による定率法、無形固定資産は法人税法の規定による定額法、長期前払費用は定額法による。 (ハ) 繰延資産の処理方法 支出時に全額を費用として処理している。 (ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務を相殺消去後の金額に対して税法基準（法定繰入率）を基礎として必要妥当と認める金額を計上している。 製品保証等引当金 売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため過去2年間の売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上している。 (ホ) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、取得時又は発生日の為替相場により換算している。 (ヘ) 当社は、適格退職年金制度を全部採用している。	(イ) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 有価証券 同 左 (ロ) 減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (ハ) 繰延資産の処理方法 同 左 (ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 製品保証等引当金 同 左 長期納税引当金 外貨建新株引受権付社債につき、長期為替予約を付したことによる為替差益に対し、期間損益の算定をより適正に行うため将来納付予定の見積税額（法人税及び住民税、事業税）を引当計上している。 (ホ) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左 (ヘ) 当社は、適格退職年金制度を全部採用している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去差額は連結調整勘定とし、過年度において全額を償却している。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現損益は、僅少なものを除いてすべて消去し、全額、親会社が負担している。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 企業会計審議会）注解9の決算日レート法を適用することとし、換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上している。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 6 1 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 2 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 6 2 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 3 年 3 月 3 1 日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 法人税等の期間配分の処理は適用していない。	同 左 同 左 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理 長期為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債は、予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額（発生時の為替相場による円貨額と為替予約による円貨額との差額）は予約を行った日の属する期から償還日の属する期までの各期に月数により配分している。 なお、為替予約差額のうち、当期配分額 124,710 千円は損益計算書上営業外費用の「利子割引料（社債利息）」82,377 千円と相殺した残額を営業外収益の「為替差益」に計上しており、翌期以降の配分額 581,591 千円のうち翌期分 141,364 千円は流動負債の「前受収益」とし、翌々期以降分 440,226 千円は固定負債の「長期前受収益」として貸借対照表にそれぞれ計上している。

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 6 1 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 2 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 6 2 年 4 月 1 日) (至 昭 和 6 3 年 3 月 3 1 日)
	前連結会計年度まで連結損益計算書の販売費及び一般管理費を個別の勘定科目にて掲記していたが、当連結会計年度から、その主要な費目及び金額の表示を注記する方法に変更した。

(5) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (昭和62年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和63年3月31日現在)
※1 受取手形割引高 4,734,238 千円 受取手形裏書譲渡高 40,601 千円 ※2 有形固定資産から控除した減価償却 累計額 6,318,496 千円 ※3 外貨建長期金銭債務 外貨残高 45,000,000 スイス フラン 取得時の為替相場 による円換算額 4,159,784 千円 (貸借対照表計上額) 決算時の為替相場 による円換算額 4,426,650 千円	※1 受取手形割引高 1,839,040 千円 非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 2,836,342 千円 受取手形裏書譲渡高 5,247 千円 ※2 外貨建長期金銭債務 外貨残高 15,000,000 スイス フラン 取得時の為替相場 による円換算額 1,400,000 千円 (貸借対照表計上額) 決算時の為替相場 による円換算額 1,367,400 千円 ※3 非連結子会社及び関連会社に対する主な 資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 1,872,267 千円 その他の流動資産 255,865 千円 投資有価証券 289,323 千円 長期貸付金 117,089 千円 預り金 285,375 千円 その他の流動負債 29,355 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)	当連結会計年度(自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち販売費の 占める割合 69%	※1 販売費及び一般管理費のおよその割合は 販売費 72%, 一般管理費 28%であり、 また、主要な費目と金額は次のとおりで ある。 減価償却費 129,265 千円 貸倒引当金繰入額 66,839 千円 適格退職年金掛金 28,146 千円 退職給与引当金繰入額 391 千円 事業税 179,553 千円 役員報酬及び従業員 給料等 1,403,184 千円 運送費 903,910 千円 ※2 為替相場の急激な円高により昭和60年9 月以前に発生した外貨建営業債権の回収に 伴う差損を計上している。
	※2 同 左

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 昭和61年4月 1日 至 昭和62年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和62年4月 1日 至 昭和63年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 241円22銭	(1) 1株当たり純資産額 271円01銭
(2) 1株当たり当期純利益 11円27銭	(2) 1株当たり当期純利益 8円26銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 昭和61年4月 1日 至 昭和62年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和62年4月 1日 至 昭和63年3月31日)						
昭和62年4月21日及び昭和62年4月28日開催の取締役会の決議にもとづき、「1992年満期米貨建銀行保証付分離型新株引受権付社債」を欧州を中心とする海外（但し、アメリカ合衆国を除く。）において公募により発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行総額 20,000,000米ドル (約27億8千6百万円) (2) 募集の方法 欧州を中心とする海外市場（但し、アメリカ合衆国を除く。）における公募 (3) 発行価額 社債額面金額の100% (4) 利率 年2.25% (5) 発行日 1987年5月14日（ロンドン時間）（昭和62年） (6) 償還期限 1992年5月14日（ロンドン時間）（昭和67年） (7) 行使請求期間 1987年（昭和62年）5月25日から1992年（昭和67年）4月27日まで (8) 行使価額 390円 (9) 換算為替レート 1米ドル＝138.80円 (10) 資金の用途 当社の昭和62年度における借入金の返済、設備資金並びに国内および海外の子会社に対する投融資資金の一部に充当。	新株引受権付社債の新株引受権の行使による発行済株式の増加 昭和61年4月29日発行のスイス・フラン建新株引受権付社債30,000,000スイス・フラン及び昭和62年5月14日発行の米貨建新株引受権付社債20,000,000米ドルの昭和63年4月1日から昭和63年6月30日までの新株引受権の行使の状況は次のとおりです。 (1) 新株引受権の行使額 <table> <tr> <td>スイス・フラン建</td><td>58,582千円</td></tr> <tr> <td>米貨建</td><td>69,400千円</td></tr> </table> (2) 資本増加額 63,991千円 (3) 増加株式の種類及び数 <table> <tr> <td>記名式額面普通株式</td><td>372,323株</td></tr> </table>	スイス・フラン建	58,582千円	米貨建	69,400千円	記名式額面普通株式	372,323株
スイス・フラン建	58,582千円						
米貨建	69,400千円						
記名式額面普通株式	372,323株						